

核廃絶を訴える集会でスピーチする下本節子さん(左から3人目)(米ニューヨークの国連本部前、「核の無い世界のためのマンハッタン・プロジェクト」提供)



世界に核兵器いらない 下本さん(高知市) NY核禁会議から帰高

各国の被害者らと意見交換

「廃絶への思い伝わってきた」

米国による太平洋・ビキニ環礁での水爆実験で被ばくした元船員の遺族、下本節子さん(74)＝高知市＝が、3月にニューヨークで開かれた核兵器禁止条約の締約国会議に合わせて渡米し、関連イベントで本県の被ばくの実態を訴えた。世界各国の核被害者らと交流した下本さんは帰高後、「核兵器をつくるのは、ばかなこと。世界のどの国にも、核兵器はいらないと実感した」と核廃絶への思いを強くしている。



サイドイベントでマーシャル諸島の国連大使(左)の話を聞く下本さん(米ニューヨーク)

下本さんの父、大黒藤兵衛さんは室戸のマグロ漁船員で、1954年3月に米国がマーシャル諸島で行った水爆実験で被ばく。がんのため、2002年に78歳で亡くなった。下本さんは県内の元船員らが国に損害賠償を求める訴訟で原告団長を務めている。

21年の条約発効以降、3回目となる締約国会議は、3月31～7日にニューヨークの国連本部で開かれ、68の国・地域が参加。下本さんは原水爆禁止日本協議会(原水協)の代表団とともに初めて会場を訪れた。

開会日には、日本原水爆被害者団体協議会(被団協)の事務局長で、広島市の胎内被爆者の浜住治郎さんが演説し「被爆の悲劇を繰り返してはならない」と訴えた。傍聴した下本さんは「ノーベル賞を受賞しただけに、会場では重みを持って受け止められていた」と感じた。

下本さんは、各国の反核団体が国連前広場などで開いたサイドイベントで計4回発言。シキニ事件では静岡県のマグロ漁船「第五福竜丸」以外の調査は日米合意で打ち切れ、高知県内の被害は1980年代に地元高校生の聞き取りで明らかになったと紹介した。

下本さんは「日本政府は今でも船員の内部被ばくを認めていない」と強調し、「政府は緊急に条約を批准し、放射能の危険性を世界に知らせる責任がある」と訴えた。発言後に声をかけてくれた海外の人もあり、「分かる人には伝わった」と手紙を感した。

各団体の集まりに参加するうちに「会議本体よりもサイドイベントの方に熱気があり、身に迫ってくるものがある」と感じた。

旧ソ連の核実験が行われたカザフスタンや、徴用などで多くの人が日本で原爆に遭った韓国など、海外の被害者の話に耳を傾けた。「核兵器はやめないといけない」という思いが、ひしひし伝わってきた。核兵器に対する怒りは増す一方だった。

日本は核兵器禁止条約を批准していない。政府は、被団協などから求められた会議へのオブザーバー参加すら見送っている。

下本さんら一行は国連の日本政府代表部を訪問し、会議への参加を改めて要請した。しかし、応じた大使は「核兵器をなくす思いは一緒。日本は(核保有国と非保有国の)橋渡しをする」と従来の説明を繰り返すだけだった。

「また政府の決まり文句や...」。下本さんは憤った。「熱がないと伝わらない」。そんな思いもこみ上げてきた。面談が穏やかに進む中、下本さんは激しい口調で迫った。

「橋渡しと言っなら、せめてオブザーバーで参加しないと。被ばくの実態を知らせるにも、政府は内部被ばくを認めていないのに、どうやって世界に知らせるんですか!」

大使はしばらく考え込み、「分かりました」とだけ言ったという。

約1週間のニューヨーク滞在は「他の国の人の話を聞いて、視点が増えた。日本にいたら見えなかった」と充実していた。この経験を多くの人に伝えていかないといけない。それが私の使命です」と意を引き締める。各国の心ある人々と連帯を強め、核なき世界への闘いは続く。(仙頭達也)

旧ソ連の核実験が行われたカザフスタンや、徴用などで多くの人が日本で原爆に遭った韓国など、海外の被害者の話に耳を傾けた。「核兵器はやめないといけない」という思いが、ひしひし伝わってきた。核兵器に対する怒りは増す一方だった。

日本は核兵器禁止条約を批准していない。政府は、被団協などから求められた会議へのオブザーバー参加すら見送っている。